

平成28年度事業報告

1 会議・研修会等の開催

担い手育成支援アクションプログラムに基づき、担い手の育成・確保に向け次の会議・研修会等を開催した。

(1) 通常総会の開催

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 5月9日	とちぎ アグリプラザ	17人	①平成27年度事業報告並びに収支決算の承認について ②平成28年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について ③役員を選任について ④規約の改正について

(2) 幹事会の開催

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 4月25日	J Aビル3階 教育センター 研修室B	15人	①平成28年度通常総会提出議案について
10月5日	J Aビル7階 中央会 会議室3	12人	①事業実施状況報告について ②平成28年度栃木県農業担い手躍進大会開催要領(案)について ③平成28年度優良担い手表彰事業被表彰者の決定について

(3) 事務局員会議の開催

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 9月6日	J Aビル7階 中央会 会議室2	7人	①栃木県農業担い手躍進大会の開催内容等の検討について ②栃木県優良担い手表彰事業の推薦状況について
9月20日	J Aビル7階 中央会 会議室2	8人	①栃木県農業担い手躍進大会の開催内容等の検討について ②栃木県優良担い手表彰事業の表彰候補者選定調書の検討について

(4) 担当者会議の開催

①市町担い手育成総合支援協議会担当者会議

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 7月12日	J Aビル3階 教育センター 大研修室A B	82人	①平成28年度県担い手協事業計画について ②J Aグループ栃木担い手サポートセンターについて ③農業経営法人化の推進について ④新たな農業経営指標の推進について ⑤優良担い手表彰について
10月25日	J Aビル3階 教育センター 研修室3	57人	①平成29年度概算要求について ②農業経営の継承を見据えた法人化の推進について ③農業担い手躍進大会について

(5) 農業担い手躍進大会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 11月24日	宇都宮市 とちぎ男女共 同参画センタ ー（パルテ ィ）	266人	①優良担い手表彰 ②基調講演「高い技術力と高付加価値化による高収益の実現と地域農業の活性化」 （有）ファーム菅久 代表取締役 菅原 久耕 氏 ③情報提供「全農とちぎにおける規格外農産物の加工業務向けの現状と今後の取組について」 J A全農とちぎ 生産振興課長 阿久津 剛 氏

(6) 集落営農会計研修会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 12月19日 12月20日	J Aおやま J Aビル3階 教育センター 大研修室ABC	190人 (87人) (103人)	①決算・税務の留意点 ②経営所得安定対策等 ③農地中間管理機構関係 ④集落営農に関わる補助事業 ⑤その他（水稻の省力低コスト技術、たまねぎの取組、農作業安全、農業用ハウスの雪害対策等）

(7) 集落営農法人化研修会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 8月10日	J Aビル3階 教育センター 大研修室ABC	191人	①講演「地域に密着した営農を行うことで人・環境を大切にし、継続的な営農ができる組織づくり」 新潟県 （株）ふるさと未来 代表取締役 高橋 賢一 氏 ②県内優良事例報告 上三川町（農）みらいファームかみごう 代表理事 鶴見 武司 氏 ③集落営農組織の法人化について

(8) 集落営農（法人）組織交流会

開催時期	開催場所	法人数	内 容
平成29年 2月7日	宇都宮市 ホテル ニューイタヤ	15法人 (55人)	①相互検討・課題 ・法人組織の後継者問題、今後の取組等 ②情報提供

(9) 集落営農リーダー研修会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成29年 3月2日	J Aビル3階 教育センター 大研修室BC	105人	①講演「集落営農推進におけるこれまでの取組と今後に期待すること」 J Aグループ栃木県担い手サポートセンター長 生澤 良一 氏 ②集落営農法人組織アンケートの結果と考察について ③情報提供

(10) 法人経営推進会議

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 7月12日	J Aビル3階 教育センター 大研修室C	34人	①担い手アクションサポートチームの設置について ②法人経営推進会議の設置について ③集落営農推進マニュアル案の検討について ④情報交換
平成28年 10月25日	J Aビル3階 教育センター 研修室3	25人	①法人化推進員派遣の周知活動について ②法人化相談状況と今後の対応について ③情報交換
平成29年 1月20日	J Aビル3階 教育センター 大研修室C	25人	①講義「法人化における税務相談内容の事例とポイント等について」 税理士 大戸 孝男 氏 ②法人化等の相談状況について ③情報交換

(11) 新たな農業経営指標「経営改善実践システム」入力研修会

開催時期	開催場所	人数	内 容
平成28年 7月27日	栃木県 農業大学校	29人	①「新たな農業経営指標」の概要について ②「経営改善実践システム」の操作・入力について ③「指標による評価結果シート」の活用について

2 経営改善・能力向上支援活動

効率的・安定的な農業経営を目指して経営改善に取り組もうとする農業者に対して、講習会等を開催した。

開催時期	開催場所/回数	人数	内 容
平成28年7～11月	3カ所 延べ3回	67人	経営改善個別相談会
平成28年8月～ 29年2月	8カ所 延べ13回	614人	複式農業簿記講習会

3 経営の法人化のための支援活動

効率的・安定的な農業経営を目指して法人化に取り組もうとする農業者等に対して、個別相談や専門家の派遣等を実施した。

開催時期	開催回数	内 容
平成28年4月～ 29年3月	延べ18回	農業経営の法人化の相談・指導
平成28年8月	1回	農業経営法人化研修会
平成28年7月～ 29年2月	延べ41回	農業経営法人化推進員の派遣

4 集落営農の組織化・法人化の支援活動

集落営農の組織化・法人化を目指す組織や集落代表のほか、集落営農推進リーダーや市町・JA、市町担い手協議会等の担当者を対象とした検討会等を開催した。
その結果、新たな集落営農の組織化9組織が設立したが、法人化はなかった。

開催時期	開催日数	内 容
平成28年4月～ 29年3月	延べ14日	集落営農組織化・法人化検討会
平成28年12月～ 29年2月	8ヶ所 延べ11回	集落営農組織の法人化推進に向けた意見交換会

5 市町担い手育成総合支援協議会等支援活動

市町担い手協議会担当者と活動状況、集落営農推進・法人化、人・農地プラン、新しい経営指標、認定農業者等の情報交換を行った。

6 収入減少影響緩和対策積立金管理業務

収入減少影響緩和対策において対策加入者が拠出した積立金の管理業務を実施した。
対策加入者 5229経営体、積立金残高 1,103,081,032円（平成29年3月末時点）

内 容	実施回数	備 考
残高報告	12回	
返納金処理	4回	振込手数料等 248,750円